

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(東部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	121
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	東部振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	時代の変化に対応する農林水産業の創出	「おんせん県おおいた」と「豊の国千年ロマン観光圏」の推進	文化・伝統、アート、スポーツによる地域の活力向上	誘致企業へのフォローアップと地域の特性を生かした企業の誘致

【 . 主な取り組みの評価】

	<ul style="list-style-type: none"> ・H29年度は、3件の農業企業参入があり、茶(58ha)、肥育牛(140頭)、肥育牛(102頭)の生産が開始された。 ・H29年度は、新規就農者が37名(対前年度4名減)、農業法人が148法人(対前年度18法人増)と、新たな担い手の確保が図られている。 ・食品産業等との連携では、バジル、オリーブ、カボス、大麦若葉の安定出荷を支援した結果、産地面積が155.2haと前年に比べて38.8ha増加するなど、産地の構造改革が進んでいる。 ・国東市の養殖カキ「くにさきOYSTER」は3期目を迎え、生産技術の向上に加え、マスコミを活用したPRや県内量販店等での販促活動を積極的に展開したことにより、出荷量は13.8万個(前年比171.5%)と大きく伸びた。また、杵築市では『くにさきOYSTER方式(カゴ養殖)』が試験的に導入され、他の海域よりも成長が速い守江湾の特性を活かして、特色ある養殖カキの生産を目指した取組が開始された。 ・海藻養殖については、従来のワカメやヒトエグサの養殖に加え、姫島村においてコンブ養殖(1経営体)が開始された。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「豊の国千年ロマン観光圏」は、前年度に引き続き、夏期及び冬季に観光客への来訪者満足度調査を実施し、検討結果を市町村等関係機関で共有するとともに、今後の観光施策立案のための基礎資料とした。また、大学や地域団体と連携し、千年ロマンウォークでふるまう「おもてなし料理」を開発した。なお、平成29年11月には地域の多様な関係者を巻き込みつつ科学的アプローチを取り入れた観光づくりを行う舵取り役である「日本版DMO(地域連携DMO)」に登録された。 ・竹田津港発着のフェリーを活用した中国地方からの観光誘客の促進に向け、フェリー利用者の実態調査を行うとともに、広島及び山口で観光プロモーション及びアンケート調査を実施(広島2回、山口1回)した。また、フェリーとレンタカーを組み合わせた旅行商品を造成し、広島及び山口の旅行会社5社へセールスを行った。 ・H30年の六郷満山開山1300年を契機とした誘客の促進のため、六郷満山の食文化の魅力を込めた「くにさき神仏料理」を開発し広くPRするとともに、料理提供店舗の女将のおもてなし研修会を6回開催し、受入態勢の充実を図った。また、観光圏内では継続して千年ロマンガイドを育成し、企業との連携により、通訳とガイドの2人1組で訪日外国人を案内する体制づくりの支援も行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷満山開山1300年を契機とした誘客の促進に向け、実行委員会等関係機関と連携し、非公開文化財特別公開や九州国立博物館で特別展示「六郷満山展」等を開催した。また、寺院のライトアップ及び非公開文化財特別公開を行い、県内外から2万を超える来場者があるなど、誘客の拡大が図られた。 ・別府市の姉妹都市であるニュージーランド・ロトルア市とイギリス・バース市から高校生ラグビーチームを招き、親善試合や学校交流等の開催を支援し、ラグビーワールドカップ大分開催に向けた機運の醸成やインバウンドによる交流人口の拡大を図った。 ・姫島村の観光資源でもあるジオサイト「大海のコンポリュートラミナ」について、不安定な露頭基部の補強や壁面の除草等による保全や、貴重な地域資源の標本の作製を支援し、地域の魅力の発信に努めた。その結果、12月には「おおいた姫島ジオパーク」が日本ジオパークに再認定された。
	<ul style="list-style-type: none"> ・1月に事業を開始した姫島村の誘致企業2社(IT企業)と連携し、「姫島ITアイランド構想」の推進を図った。 ・県内企業1社がドリンク茶の大手企業との契約栽培により参入し、県外企業1社が畜産業に参入した。また、既に参入している県外企業1社が規模を拡大した。 ・薬用植物の産地化に向けた実証試験を踏まえ、カワラヨモギとキキョウの生産体制の確立を図った。

【 . 施策に対する意見・提言】

H29年度東部地区普及推進会議(H30.3)

・国東市では、JAがこねぎの調整場を整備し、出荷調整作業と栽培を分離したため、企業参入による大規模栽培やこねぎトレーニングファーム修了生の参入及び規模拡大が進み、近年はこねぎの産地が大きく拡大している。しかし、いちごは栽培からパック詰めまで個々の農家が自己完結型で経営しているため、栽培規模は家族の労働力に制約され、拡大は困難である。このため、いちごの産地の維持拡大策として、いちごパッケージセンターの設置を望む。

【 . 今後の施策展開について】

- ・農地中間管理事業等を活用した農地の集積・規模拡大及び高収益な園芸品目の導入等により水田畑地化を推進する。
- ・将来の地域農業を担う経営体を育成するために、新規就農者及び農業への企業参入を確保するとともに、既存農業者の規模拡大や法人化等を支援し、地域農業の構造改革を進める。
- ・ヒジキ養殖技術の普及を図り、漁船漁業と海藻養殖の複合経営を推進する。
- ・ビッグイベント(世界温泉地サミット、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ)を契機とした広域的な誘客の促進に向け、PRの強化や滞在コンテンツの充実、観光業従事者への研修や旅行者へのプロモーションに取り組む。
- ・竹田津港発着のフェリーを利用した中国地方からの誘客を促進するため、対岸エリアとの相互PRを強化する。
- ・国東半島への更なる誘客促進のため、市町や関係団体と連携し、サイクルツーリズムの推進に取り組む。

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(中部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	123
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	中部振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	芸術文化の創造性を生かした魅力あるまちづくりの実現	地域特性を生かした観光振興による交流人口の増加	地域の特徴を生かした力強い経営体の育成と地域ブランドの確立	特色ある地場産業を担う人材育成

【 . 主な取り組みの評価】

	<p>・文化、芸術、スポーツ、経済等、各分野の第一線で活躍する文化人、著名人、芸術家100名以上が集結するイベントの開催を支援し、県民の芸術・文化等に対する意識の高揚とにぎわいの創出を図った(iichiko総合文化センター、大分大学、市中心部等で3日間で約2万人が参加)。</p> <p>・アート作品やポスター等を県内全域から募集する活動を支援し、広く県民に芸術・文化に接する機会を提供するとともに、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催に向けた機運醸成と開催周知を行った。</p>
	<p>・水害、台風等による風評被害対策として、雑誌やテレビ等メディアによる情報発信の充実と大分市や福岡市におけるイベント開催、キャンペーンの実施や商品開発・販促等を支援し、風評被害の払拭と魅力アップ、誘客促進、交流人口の増を図った。</p> <p>・今後の観光施策の検討材料とするため、フェリーを利用した観光客を市中心部に誘客する方策や、その効果を検証する実証実験を支援した。10月～11月の2ヶ月間、フェリー利用者への観光クーポン券配付や臼杵石仏拝観料の無料化を行った結果、フェリーを利用した臼杵石仏の拝観者数が通常時と比較して4割近く増加した。</p> <p>・九州東の玄関口として、愛媛県西伊予地域と連携した事業を実施し、サイクリングコースの設定による新たな魅力発信や、フェリーを活用したイベントの実施等に取り組み、フェリー利用者の増加や相互交流の活性化に寄与した。</p>
	<p>・担い手の確保について、農業では就農学校等(臼杵市アグリ起業学校、各市ファーマーズスクール)を支援し、9組10名が就農した。また、企業参入促進に向けて県の支援内容のPR、市とのマッチング等を行い新たに5社が参入した。漁業では、佐賀関一本釣り漁業の若手後継者育成を支援し、1名が就業した。</p> <p>・新規就農者・栽培者の参入等により、夏秋ピーマンの栽培戸数は107戸(前年比105%)、栽培面積は19.2ha(前年比105%)に拡大した。また、高糖度かんしょは、68戸で1戸増加(前年比101%)、栽培面積は61ha(前年比107%)に拡大した。</p> <p>・地域水産物の商品化・高付加価値化に向けて、津久見産アマジの一部を津アジ白金として銘柄化し単価の向上を図った結果、京都市場で好評を得た。また、臼杵産の季節を代表する魚介類数種を”臼杵ん地魚”としてPRした。</p> <p>・農産物の付加価値向上につながる認証取得を支援し、GAPIは9戸(累計47戸)、安心いちばんおおいた産農産物は6戸(累計43戸)が認証された。</p>
	<p>・臼津地域若年労働力確保対策協議会において、高校生を対象にした職業教育やホームページ、スマートフォンサイトを活用した就職情報の提供を行い、地元就職の促進を図った。</p> <p>・大分県の次代を担う、県内外に居住する30歳の大分県出身者を対象としたイベントを実施し、多くの若者を巻き込んで今後も継続していく活動を支援することにより、参加者の地域振興を担う機運を醸成した。</p>

【 . 施策に対する意見・提言】

中部地域指導農業士会担い手育成会議(H29.5)
・担い手の減少が課題であり、新規就農者の確保が重要であるが、選果場の人手不足といったところへの対策も必要である。

【 . 今後の施策展開について】

・国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベントの開催を機に、国内外からの観光誘客、にぎわいづくりの推進を図る取組を支援する。
・インバウンド対策を念頭に置いた国宝臼杵石仏及び周辺環境の整備や、大分市で行われるOITAサイクルフェスの開催を支援するなど、さらなる魅力アップと地域の元気を発信することによる交流人口の増加を図る。
・愛媛県西伊予地域との広域交流促進事業、福岡、広島のエージェントを対象としたファミツアーやフェリーを活用したイベント等を実施し、両地域の交流人口の増を図る。
・就農学校、ファーマーズスクールの運営及び研修を支援することにより、新規就農者の確保や経営の早期安定化を図るとともに、その取組を他品目に波及させる。また、農業参入意向企業の支援・誘導を引き続き積極的に行う。佐賀関一本釣り漁業の後継者の育成では、漁業就業者フェア等を活用し継続的に新規就業者を発掘するとともに、県就業給付金を活用し、就業後の定着を支援する。
・新規生産者の確保や既参入企業への新規品目の導入推進により、ピーマン、ニラ、高糖度かんしょ、いちご新品種「ベリーツ」等の規模拡大に取り組む。
・新たな水産物のブランド化、加工品の開発等を支援し、地域水産物の高付加価値化等を図るとともに、佐賀関では海藻「くろめ」について、養殖により増産を目指す取組を支援する。

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(南部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	125
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	南部振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	全国トップレベルの養殖業の経営強化など、安定した雇用の場の確保	全国に先駆けた「佐伯型循環施業」による木材安定供給の推進	温暖な気候を生かした、よりもうかる農業生産体制の確立	東九州自動車道を生かした食観光の促進
取組				
取組項目	九州一広い街・浦・里の安心・安全で活力ある地域づくり			

【 . 主な取り組みの評価】

	<ul style="list-style-type: none"> ・養殖ブリについて、県漁協のフィレ加工場にフィレ製造ラインを一本増設し、対前年比9.7%増の63.5万尾を加工した。 ・かぼすブリの生産量は、生産基準を策定し一定の品質を保つため販売期間を短縮したことにより、対前年比2.0%減の257tとなった。一方、かぼすヒラメの生産量は7.3%増の60tになった。 ・平成28年度にモジャコ及びヒラメ養殖に大きな被害を及ぼしたカレニア・ミキモトイ赤潮の対策として、プランクトンがどの深さにいるのかを把握できる機械を入津湾に設置し、24時間監視できる体制を構築した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・スギコンテナ苗生産技術の向上のため、生産技術マニュアルの作成と圃場環境試験結果をもとにした研修会等を開催した結果、得苗率が13%向上した。 ・地域材の需要拡大を図るため、木造住宅用の地域材パネルの生産・販売を推進したことにより、2棟の実用化に繋がった。 ・条件不利地での効率的な素材生産のため、主伐作業道9路線の改良整備を行い、新たに28,000m³の出材を確保した。 ・梱包材を生産する企業の誘致により、地域の低質材の安定需要(30,000m³/年)が創出された。
	<ul style="list-style-type: none"> ・主要園芸品目の産地拡大に向けた効率的な生産体制を構築するため、いちご、にらの出荷調整作業の分業化(いちごパッケージセンター、にら共同出荷調整場)とキクのICT(出荷調整システム)を活用した生産管理体制を整備した。 ・「デコ330(完熟不知火)」の産地拡大のため、簡易被覆施設栽培の導入を推進した結果、栽培面積は取組を開始した平成26年度の0.6haから1.3haへ拡大した。 ・果樹園地再生モデルとして、米水津色利浦地区において、地元説明会や地権者意向確認調査等を行うなど園地流動化、基盤整備等に向けた取組を開始した。 ・「佐伯市ファーマーズスクール」と栽培研修会「みかん学校」の開催により、野菜(にら)2名、柑橘(ハウスみかん)5名、花き(ホオズキ+スイートピー)2名の新たな担い手の確保及び育成を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク」の登録や「九州オルレさいき・大入島コース」のオープンを活用した誘客により、観光施設の年間利用者数は昨年度を上回る約25.2万人を確保した。 ・伊勢えび、寿司及び岩ガキなどのフェアに加え、「佐伯産養殖クロマグロ」を活用した新たなフェアを開催した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・行政機関や自衛隊、海上保安庁、インフラ関係機関、自治会等で組織する南部地域防災関係機関ネットワーク会議において、南海トラフ地震・津波の発生を想定した図上訓練を実施し、地域の災害対応力強化を図った。

【 . 施策に対する意見・提言】

<p>資源循環型林業南部地区推進会議(H29.7、H30.3) ・今後も安定して主伐・再造林を推進していくためには保育作業班の確保・育成が必要。対策として、佐伯広域森林組合では独自に刈払機の補助やOJTを実施しているが、県・市にも対策を考えていただきたい。</p>	<p>米水津の園地再生に関する意見交換会(H29.12) ・今後の担い手は、企業参入 Uターン青年 Iターン青年の順で期待されている。新規就農や企業参入を推進するには、地元地権者との合意形成に向けての意識の醸成が必要である。</p>
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

【 . 今後の施策展開について】

・養殖ブリの一次加工品(フィレ・ロイン)の生産拡大及び米国等への輸出拡大を推進するとともに、かぼすヒラメの販売促進に向け県内外の市場との連携を図る。
・入津湾における自動昇降クロロテック(プランクトンがどの深さにいるのかを把握する機械)を移動できるように改良することにより、赤潮の監視体制の強化を図る。
・佐伯型循環施業を推進するため、苗木の自給体制確立に向けたスギコンテナ苗の生産拡大を図るとともに、造林資材運搬用ドローンの導入に取り組む。
・蒲江いちごリース団地及び米水津色利浦地区ハウスみかん団地(3戸、60a)の整備を進め、園芸産地規模の拡大を図る。
・「佐伯市ファーマーズスクール」と栽培研修会「みかん学校」の開催により、新規就農者の確保及び育成を引き続き行う。
・キクの出荷調整システムの活用支援を行うとともにホオズキ共同選花体制を確立し、出荷量の安定化、販売力強化に取り組む。
・食観光については、伊勢えびや寿司などに加え、「佐伯産養殖クロマグロ」フェア等の定着を図ることにより更なる誘客を促進する。また、ユネスコエコパークを活用した誘客促進を図る。
・南部地域防災関係ネットワーク会議による図上訓練の実施などを通じ、地域災害対応力の一層の強化を図る。

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(豊肥地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	127
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	豊肥振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	競争に打ち勝つ農業経営体の育成と新たな担い手の確保	豊かな地域資源を生かした新たな誘客促進	高原や温泉を活用した産業の振興	郷土芸能や特産品など地域の特徴を生かした地域づくりの推進

【 . 主な取り組みの評価】

	<ul style="list-style-type: none"> ・収穫機械化体系の推進により、加工用さといもの作付けが拡大した。(H28:17.80ha H29:23.65ha) ・菓子製造業者との連携により、赤採りトマトを使用したゼリーが販売開始された。また、かんしょの加工品の新商品開発に着手した。 ・県立農業大学校等との連携により豊肥地域での自営就農2名、雇用就農14名を確保した。また、農業系高校との連携により県立農業大学校進学9名を確保した。 ・農業生産性の向上と農業経営の安定のため、大蘇ダムからの農業用水の安定供給を図るための畑地かんがい整備事業(6.6ha)と、老朽化した既存水利施設の整備事業(4.1km)を実施した。 ・三重東部地区の地下かんがいシステム整備により、水田への園芸品目の新規導入(ニンジン150a、小松菜10a)が図られた。竹田西部地区の畑地かんがい施設実証圃の設置により、園芸品目の導入推進(さといも H28:1.8ha H29:4.2ha)が図られた。 ・インキュベーションファーム(ピーマン)研修生4名、とまと学校研修生3名が就農するなど、地域の農業の新たな担い手を確保した。 ・県内外の企業からの参入相談等を通じて、竹田市で1社、豊後大野市で3社が参入した。 ・新たに1つの集落営農法人が設立されたほか、園芸品目導入を盛り込んだチャレンジ計画を2法人が作成するなど、体質強化を図った。 ・「しいたけ原基塾」等(3回、延べ57名参加)を実施し、中核的生産者の育成と生産量の確保、生産技術の向上につながった。 ・平成28年8月に運転を開始した木質バイオマス発電所への未利用木材の供給が当初ペースを上回った(H29計画 50% 実績 80%)。
	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校において、ジオサイトを活用したレベルの高い学習の実践等による住民意識の向上、ジオガイドの活発な活動と地域住民によるジオサイトの保全活動、拠点施設の整備とともに多くの観光客の誘致が可能となる旅行会社の設立など、ジオパークとしての運営が一定の成果を挙げたことにより平成29年12月にジオパークの再認定を受けた。 ・平成29年6月のユネスコエコパーク登録を機に、祖母・傾・大崩ユネスコエコパークを紹介する動画の製作、ユネスコエコパーク登録記念ツアー及びフォトラリーの実施(応募総数119件)により、誘客促進を図った。 ・地域の農産物を活用した食品加工施設を新たに整備し、地元農家の所得向上と雇用の創出を図った。 ・食品加工業者が豊後大野市に農産物加工場を新設し、雇用の創出(34名)と原料の地元調達を進めるとともに、農業生産法人を設立し、雇用の創出(8名)と収穫作業の受託等による労働力の支援を行うなど、地元密着の取組を進めている。 ・災害による風評被害等による観光への影響が懸念される久住高原において、流星群の観測時期に一定期間の星空観測イベントを実施したことにより、誘客促進を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・久住高原において、企業参入による遊休放牧地を活用した新規放牧が開始された。 ・インフルエンサーを活用し、炭酸泉の魅力を伝える動画(視聴回数11万回)と広告(視聴回数415万回)をYouTubeに配信したことで、長湯温泉に対する若年層への認知度向上を図った。 ・駅伝大会やウォーキング大会の開催、ランニングコースの整備等により長距離走の合宿誘致などが進んだことで、地域住民が市民提案型の補助事業に取り組むようになるなど、主体的に受入環境の整備を図るようになった。 ・小規模集落応援隊の派遣により竹田市刈小野地区の輪地切り作業等を支援した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・用作観光もみじ祭りで28年度から開催した水上夜神楽「水鏡」は、29年度も好評で、期間中(3週間)の来場者が38,000人となった。(前年比115%) ・サフランの新規栽培セミナーの開催により、農家の栽培意欲が高揚した。 ・国民文化祭の開催を見据えた地域の文化を継承する映像製作により、地域の活性化を図った。 ・移住してきた芸術家等による展示会を開催し、住民との交流が促進されたほか、パイヤー向けの商談会により販路開拓が促進された。

【 . 施策に対する意見・提言】

第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2)
・大分県は他の九州各県と比べて水田の比率が高いため、国の減反政策以前に畑地化・園芸化を進めていかなければいけない。実際に畑地化し、園芸品目を導入するにあたっては、水の問題や周囲の農地環境にまで目配せをしてもらえともっとスムーズに進むと思う。

第6回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.7)

・ユネスコエコパークを活用した取組は生活環境部だけではなく、観光振興、国際交流、農林水産、仕事づくりなど、ほぼ全ての分野からの横串が必要であり、それぞれの部局が主体となった施策も必要だと考える。

・おおいた豊後大野ジオパークに対する日本ジオパーク委員会の再認定審査結果(H29.12)
・今後は、将来のビジョンの明確化を図り、ジオパークのテーマの再検討とともに、多様な関係者との更なる連携も期待したい。

【 . 今後の施策展開について】

- ・かんしょやカボスなど地域の農産物を活用した6次産業化を推進し、農産品の付加価値を高め、農家所得の向上を図っていく。
- ・新規就農者の確保のため、県立農業大学校及び三重総合高校・久住校との連携を一層深め、円滑な就農支援を行う。
- ・インキュベーションファームや竹田市ファーマーズスクールの運営体制の充実を図り、研修生確保の支援を行う。
- ・企業参入後のフォローアップを図るとともに、市・JA等と連携して新規参入を推進する。
- ・「しいたけ原基塾」などの研修会や情報交流を計画的に進め、更なる技術、品質向上に努める。
- ・畑作における水利用の促進と水利施設の長寿命化による持続可能で力強く豊かな農業農村をめざす。
- ・幹線農業用水路の水路トンネルや水路橋、水門等の整備を実施する。
- ・日本ジオパーク、ユネスコエコパーク及び阿蘇くじゅう国立公園の地域資源を生かし、両市と連携してインパウンドを意識した誘客、情報発信、受入体制や基盤の整備に取り組む。
- ・道の駅の機能強化と相互連携を促進するため、「食」メニューの開発や連携事業に取り組む。
- ・国民文化祭の開催を契機に、地域の文化や郷土芸能の継承に取り組む。

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(西部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	129
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	西部振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	地域経済を支える林業・木材産業の振興	飼養環境に恵まれた畜産の振興	地域の強みを生かした農業の振興	県境を生かした交流の促進による観光の振興
取組				
取組項目	水と緑にあふれる豊かな地域の再生			

【 . 主な取り組みの評価】

	<ul style="list-style-type: none"> ・林業専用道・森林作業道の路網整備や高性能林業機械の導入支援により、管内の素材生産量が330千³m³となった。(前年比103%) ・県外合板メーカーとの協定取引は確実に実行したが、九州北部豪雨災害等の影響もあり、年度計画80千³m³に対し、実績では取引量が77千³m³となった。 ・管内製材業8社による共同販売等の取組を支援することにより、品質の高い乾燥材の生産が99千³m³となった。(前年比110%) ・管内の林業関係事業所への就職意識の向上を目的に、日田林工高等学校2年生40名のインターンシップの受入支援を行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・重点農家を中心に自家保留による繁殖雌牛の増頭、肉用子牛の商品性向上や管理省力化、生産コストの低減指導等を推進した結果、肉用牛繁殖農家1戸あたりの飼養規模は12.7頭と拡大した。さらに、肥育経営体の育成では地域内の繁殖肥育一貫生産体制を促進した結果、おおいた豊後牛の肥育頭数は前年度から270頭増加し2,490頭となった。 ・酪農では搾乳施設や畜舎環境の点検や改善指導を行うとともに、堆肥処理や飼料生産の外部委託体制の支援により、1戸あたり飼養規模が前年度より10頭増加し152頭となった。 ・日田地域と玖珠九重地域で飼養管理を外部化し、毎月定期的に休むことができる定休型ヘルパー体制を構築した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・新規就農者の確保・育成については、ファーマーズスクールの取組を支援したことにより、新たな担い手を5名(トマト2名、カラーピーマン1名、エノキ2名)確保できた。 ・野菜については、すいかでは、後継者による青年部組織を新たに結成するとともに新商品であるシードレススイカを栽培し市場出荷を行った。ピーマンでは、新規栽培者9名を確保したことで1haの新規産地の拡大につながった。わさびでは、高単価が期待される葉わさびの生産を拡大するため、市場での宣伝販売活動を実施し、新たな販路拡大につながった。 ・果樹については、なしでは、大型貯蔵施設の有効活用を支援し、新たにベトナム輸出の足がかりができた。また、九州北部豪雨により大きな被害を受けたが、「日田梨創造的復興プロジェクト」で検討を進めた結果、大苗育苗施設が既存700本から2500本規模に拡大する計画である。県が開発した流線型仕立栽培面積が延べ1.1haまで拡大した。 ・都市圏での乾しいたけ・生しいたけの消費拡大を目的に、販売促進活動、食育教室等を福岡県を中心に県内外で15回行った。 ・大分日田玖珠丸かじり隊を結成し、基山PAとノース天神において日田玖珠地域及び九州北部豪雨被災地の農林産物、加工品等の展示即売を開催し、復興等をアピールした。 ・うまい米作りでは、JA等と連携した栽培研修ときめ細かい農家支援の他食味コンクールを実施し、ひとめぼれが穀物検定協会の食味ランキングで「特A」を2年連続で獲得した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・九州北部豪雨災害による風評被害対策の一環として、JR九州との連携により、久大線を活用した周遊コースづくりを目的としたモデルツアーを4回実施し、127人の参加があった。 ・豊後森機関庫に隣接するカフェ・レストラン、多目的ホールの整備を支援し、関係者によるPT会議(5回開催)で施設の利活用案や今後の観光振興策を検討した。(H30.6.10オープン) ・日田の豊かな自然と水に育まれた林業や木材産業、酒造業等を観光素材とした産業観光の推進を図るため、市民向け及び旅行エージェント向けのモニターツアーを計3回、都市住民向け募集型ツアーを3回実施した。また、産業観光を実施するうえで重要な役割を担うガイドの育成を目的とした会を発足した。 ・スポーツツーリズムの推進に地域が主体的に取り組むため、九重町スポーツツーリズム推進会議を発足するとともに、スポーツ合宿に対する地域住民の理解を深めるため、中学生を対象に実業団による陸上教室を開催した。また、スポーツ合宿の誘致促進のための専用ホームページを開設した。H29年度の合宿受入れ件数は83件となった。 ・県境を生かした交流の促進による観光振興を推進するため、阿蘇地域をはじめとした隣接地域と連携し「九州まんなかマップ」を作成した。 ・観光推進母体の組織強化と地域総合プロデューサーの育成については、「奥日田デザイン会議」がその役割を担えるよう、研修会や先進地視察についてサポートを行った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・木質バイオマス発電用の木材安定供給協議会への調達指導等により、バイオマス発電用の木材の供給量が63千³m³となった。 ・日田中央木材市場においてパークを熱源とする新たな堆肥乾燥施設の導入を支援したことにより、前年度1,057³m³のパーク堆肥生産量が1,100³m³に増加した。 ・日出生台演習場周辺地域の被害の軽減を目的に、鳥獣害対策検討会を3回開催するとともに、シカイノシシ146頭を捕獲した。

【 . 施策に対する意見・提言】

- 平成29年度大分西部地区低コスト再造林推進会議 (H29.8)
- ・主伐後の再造林の低コスト化を目指すには、伐採から植栽までを同一業者が行う一貫作業システムは有効と思われるが、可能であれば、下刈りまで実施するのが理想的である。
- ・流木対策については、市のハザードマップなど活用してはどうか。

【 . 今後の施策展開について】

- ・合板工場の企業立地表明に伴い、事業者による原木供給体制の確立と新たな供給システムの構築、安定供給に向けた中間土場の設置、工場労働者の人材確保を図る。
- ・主伐後の低コスト再造林、保育の一貫作業システムを構築するため、下刈の省力化としての機械による実証等に取り組む。
- ・労働安全対策連絡協議会の活動により、地域の林業・木材製造業の労働環境の改善と労働力の育成・確保を図る。
- ・定休型ヘルパー体制でのヘルパーの育成や組織運営を支援し、ヘルパー利用の活性化による後継者の確保、肉用牛産地の維持・拡大に取り組む。
- ・畜産部門で生産された堆肥を、コントラクター組織等を活用しながら圃場への還元を促進し、牧草や飼料用稲、飼料米等を家畜飼料に活用する循環型農業の推進を図る。
- ・酪農部門における生乳生産施設の環境整備や、家畜糞尿の適正処理を促進し、消費者が求めるより良質な生乳生産の拡大を図る。
- ・なしについては、台湾、ベトナムをはじめ東南アジアへのPRや販売促進による輸出拡大支援を継続するとともに、技術指導等により大苗育苗や流線型仕立の普及を加速する。また、ファーマーズスクールによる新規就農者の確保と若手生産者の育成を支援する。
- ・うめ・すももは人工授粉と樹の若返りによる着果安定を図るとともに、優良系統の導入を推進する。また、ブルーベリーは安定生産とともに、加工等6次化推進の支援を行いながら、販路の拡大を図る。ゆずは摘果等により連年安定生産を図る。
- ・トマト、ピーマンについては、ファーマーズスクール等新規就農促進制度を活用し、新規栽培者の積極的な受入れと育成を図りながら野菜産地の維持拡大を促進する。
- ・すいか・はくさいについては、青年農業者等の後継者グループを対象に、大規模経営体(法人)への誘導を促進するとともに、経営指導や技術指導を強化し経営感覚に優れた農業者の育成を図る。
- ・米については、昨年度結成された西部地区良食味米プロジェクト連絡会の活動を活性化させ、栽培面、流通面等の課題の明確化と解決に向けた取組を行う。
- ・しいたけについては、引き続き福岡県での販促活動や食育教室の強化を図るとともに、生産量を確保するために新規参入者の増加、植菌量の増大を図る。
- ・「災害に負けない地域連携の滞在型観光地づくり」のため、西部地域観光客誘客対策会議を立ち上げ、関係市町と一丸となって誘客対策を広域連携で強力に進めていく。
- ・産業観光については、協力企業の環境整備やガイドの資質向上を図りながら、ツアー造成の更なる促進を図る。
- ・スポーツ合宿の誘致については、長期的視点でのファンづくりを目的に、関西方面の小中学生の親子を対象としたスポーツ合宿ツアーを実施する。
- ・観光推進母体の組織強化と地域総合プロデューサーの育成に関しては、奥日田地域の観光を推進する「奥日田デザイン会議」の自然を生かした体験メニューの商品開発等を支援する。

施策評価調書(29年度実績)

施策コード - 7 - (2)

政策体系	施策名	特徴ある地域づくり(北部地域)	所管部局名	企画振興部	長期総合計画頁	131
	政策名	活力みなぎる地域づくりの推進	振興局名	北部振興局		

【 . 主な取り組み】

取組				
取組項目	地域の特性を最大限に生かした第一次産業の振興と6次産業化の推進	集積する自動車関連企業のさらなる競争力強化に向けた支援	地域固有の旅体験で人を呼び込む観光の振興	地域コミュニティの活性化に向けた取り組みの支援

【 . 主な取り組みの評価】

	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市において、水田の大区画化等の基盤整備(27.8ha)を実施するとともに、農地中間管理事業の推進により低コスト水田農業経営体の育成を図った。 ・焼酎用原料ニシノホシについて、収量・品質向上のための研修会を行い、契約栽培の拡大(約30ha)が図られた。 ・豊後高田市において、基盤整備計画(52.9ha)を策定し、白ネギ産地の拡大を推進した。また、白ねぎの栽培適地拡大のため水田畑地化(2.8ha)による実証栽培に取り組むとともに、夏越し作型の実証試験(0.4ha)を行い、周年安定供給体制の強化を図った。 ・こねぎ就農学校やぶどう・花き等のファーマーズスクールで研修を受けた、県外からの移住者を含む14組23名が就農するなど、新規就農の促進と就農者の育成を図った。 ・宇佐市安心院地域において、ワイン用ぶどうの生産拡大を目指して、耕作放棄地の整備(約20ha)に着手した。 ・ガザミ(約80万匹)、車エビ(約266万尾)、アサリ(約16t)を放流し、水産資源の安定化を図った。 ・養殖カキ「ひがた美人」の生産体制の強化及び海外での販路開拓により、生産量(約24万個・対前年6万個増)・販売量(約13万個・同2万個増)ともに増加し、ブランド化が図られた。
	<ul style="list-style-type: none"> ・金型保全技術者の育成・戦力化を図るため、管内に集積する自動車関連企業35社の協力により、金型保全技術者育成講座を開催した。 ・企業の求める技能修得等を支援するため、技能向上セミナーを開催した。 ・技術人材の育成や新たなビジネス展開を目的に、工業連合会や商工会議所と連携して講演会やセミナーを開催した。
	<ul style="list-style-type: none"> ・六郷満山開山1300年を記念し、九州国立博物館の特別展示として「六郷満山展」が開催され、地域の歴史ロマンを広くアピールしたほか(総来場者数:62,403人)、非公開文化財特別公開やライトアップ等の開催により、2万人を超える来場者があるなど、誘客の促進が図られた。 ・インバウンドや国内観光客向けの広域周遊ツアーを造成するとともに、首都圏等で開催される商談会に参加しPRを行った。 ・千年ロマン観光圏におけるガイドの育成を目的とした研修会(参加者:158人)を開催し、受け入れ体勢の強化を図った。 ・メイプル耶馬サイクリングロードにおいて、モデルコース(初級・上級・ファミリー)を造成するとともに、電動アシスト自転車等を配備し、受け入れ体勢の強化を図った。
	<ul style="list-style-type: none"> ・宇佐市院内地域において、特産品開発や農業体験の場として利用できるよう古民家を改修し、都市や大学との地域交流の拠点整備を行った。 ・地域づくりのリーダーとなる人材育成を目的として、地域活性化プランや地域ビジネスをテーマとした「人材育成研修」を開催した(3回開催・参加者:159人)。 ・中津市山国地域において、農家の所得や生産意欲の向上に向け、未利用農産物を活用した新たな特産品を開発し、イベント等で試食会を実施した。

【 . 施策に対する意見・提言】

両合棚田再生協議会(H30.3)
・地域の活性化のためには都市と農村との交流が重要である。各地域において活動拠点を整備し賑わいの場を創出するとともに、地域おこしの意欲を高めるセミナー等の取組を継続的に支援することが必要。

【 . 今後の施策展開について】

- ・宇佐平野を中心に、水田農業の低コスト化に向けた事業推進を行うとともに、園芸品目の導入が可能となる基盤整備を進めることにより、水田農業経営体の育成を図る。
- ・就農学校の修了生に対して、新規就農に必要な技術面及び経営面等の支援を行うとともに、新たに県域白ねぎ就農学校の設置を進め、新規就農者の確保・育成を図る。
- ・水田畑地化の推進により、白ねぎの産地規模拡大や、小松菜・キャベツ等の業務用野菜の新たな産地化を図る。
- ・白ねぎにおける夏越し作型の生産安定のため新技術導入に向けた実証を行うことにより、高品質化によるブランド力の強化を図る。
- ・養殖カキ「ひがた美人」の経営安定と栽培漁業と資源管理の一体的な推進を図る。
- ・工科短期大学卒業生における県内企業への就職活動を支援する。
- ・六郷満山開山1300年にあたり、関係団体が行う非公開文化財特別公開や鬼めぐり鬼朱印等各種イベントの開催を支援することにより、地域の歴史文化の発信と誘客の促進を図る。
- ・国東半島峯道ロングトレイルやメイプル耶馬サイクリングロード、フットパスコースを活用した体験型観光の促進を図る。
- ・日本遺産に認定された耶馬溪エリアと国東半島エリアについて、関係団体と連携して情報発信を行い、誘客の促進を図る。
- ・中津市等が行う、耶馬溪地区の山地災害による風評被害対策を支援する。
- ・ラグビーワールドカップを契機としたインバウンド対策として、観光案内板の多言語化を図る。
- ・地域コミュニティの強化に向け、宇佐市院内地区等においてネットワークコミュニティの構築や地域活動の活発化を支援する。